

学校統廃合の協議期間が短すぎでは

真野 和久議員



地域で協議する内容を早期に決めるため
教育部長



▲市ホームページ掲載の検討協議会

問 一小中学校適正規模等並びに老朽化対策検討協議会の検討状況は。

答 8月18日の第3回検討協議会で、中学校の統合7通りの組み合わせから、優先して取り組むべき2つの組み合わせ（立田中と佐屋中、八開中と佐織西中）を選択した。9月末をめどに新たな小中学校適正規模等基本計画案を提案してもらう。

問 検討協議会は2カ月の非常に短い期間で行われる。協議内容が市民にほとんど知らされていない。ホームページに載せているが、広報などで積極的に知らせる対応は取らないのか。

答 ホームページで会議資料や会議議事録を掲載し市民へ伝える。

問 委員から統合しない方がいいという意見もあった。協議内容や周囲への周知、統合の対象になる地域の保護者や将来の保護者の意見など、しっかりと聞くべきだ。

例えば、アンケートや聞き取り調査を行うなどで、地元の意見をしっかりと聞きながら協議をすすめる考えはないのか。

答 地区での合意を図るため、地区検討協議会の設置を委員に承認してもらった。アンケートを実施する予定はない。

問 具体的な問題があれば全部地区協議会で話し合うという形では、今回も地域の納得は得られない。今ある協議会でしっかり聞き取りをしながら案をつくるのが大事だ。検討協議会の期間が短すぎるのではないか。

答 検討結果を基に地域で検討の場を設けることを予定しており、その場

で協議してもらう内容を早期に決めるため、検討協議会の期間を9月までとつづける。

問 児童・生徒の減少の無理がある。特徴や魅力のある教育を実施するなど、教育委員会として検討する必要があるのでは。

答 そのためにも学校規模の適正化に取り組む必要がある。

その他の質問

● 病児・病後児保育を病院・保育園で